

1. 校務DX計画

	現状分析・課題	解決策・想定スケジュール				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
学校における業務のデジタル化	<p>・「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」の自己点検結果（以下「自己点検結果」という。）によると、児童生徒の欠席等連絡や保護者アンケートに関しては、約6割の学校がその半分以上をクラウドサービスにより実施している。</p> <p>・一方、保護者からの時間外の間合せ対応、日程調整、保護者面談におけるクラウドサービスやWeb会議システムの活用は、低い水準にとどまっている。</p> <p>・また、CBTの活用状況については、小テストで約3割、定期テストで約1割の学校が取り入れているにとどまり、活用があまり進んでいない。</p>	<p>保護者とのやりとりにおけるデジタル化の事例収集、活用方法検討</p> <p>活用方法の情報発信</p>				
学校設置者における業務のデジタル化	<p>・教育委員会主催の研修におけるオンライン化やクラウドサービスの活用に関しては、一部の研修では実施されているものの、大部分が対面形式で実施されている。</p> <p>・市雇用職員のサービス・勤怠管理、事故・損壊の報告、予算に関する申請等に係る手続きがペーパーレス化されておらず、業務の負担となっている。</p>	<p>研修アンケートにおけるクラウドサービスの利用開始</p> <p>共有フォルダを活用した研修資料データの共有開始</p> <p>紙ベースの業務、押印ルールの見直し</p>			<p>サービス・勤怠管理のシステム化(市雇用職員)</p>	
次世代の校務デジタル化に向けた環境整備	<p>・令和6年度の校務用端末更新を機に、将来的なネットワーク統合を見据え、これまで校務用と学習用で使い分けていた教職員用の端末を1台の2in1型端末に統合した。</p> <p>・県が構築する校務DX環境（パブリッククラウド上で運用する次世代型校務支援システム及びアクセス制御を前提としたネットワーク。以下「県システム」という。）について、令和9年度からの導入に向けて検討中である。</p>	<p>県システム仕様検討・構築</p>	<p>教職員用端末の1台化(R6.9月～)</p> <p>県システム稼働開始 ※先行導入自治体</p>		<p>県システム導入・運用開始</p>	
生成AIの校務での活用	<p>自己点検結果によると、生成AIの校務での活用について、「全く使用していない」学校が約8割、「一部（半数未満）の教職員のみが活用している」学校が約2割と、市全体としてほとんど活用されていない状況である。</p>	<p>生成AIに関する事例収集、活用方法検討</p> <p>生成AIの校務利用に関するガイドライン策定</p>	<p>活用方法の情報発信</p> <p>※国のパイロット校事業の実証結果等を含む</p>			
クラウド環境を活用した校務DXの推進	<p>セキュリティ上の理由により、教職員用端末の校外への持ち出しについては、特定の条件を満たす場合に限定しているため、教職員が校外からでもクラウドサービスを使用できる環境は整っていない。</p>		<p>次期ネットワークの在り方検討、設計</p>		<p>次期ネットワーク運用開始</p>	<p>ゼロトラストセキュリティ(県システム)導入に伴い、教職員用端末の校外持ち出し開始</p>
Fax・押印の原則廃止、ペーパーレス化、不必要な手入力作業の掃	<p>自己点検結果によると、職員会議等の資料のペーパーレス化を「全く行っていない」「一部実施（半数未満）にとどまる」学校の割合が約4割である。加えて、業務にFAXを使用している学校が9割超、保護者や外部とのやりとり押印・署名が必要な書類が存在する学校が8割超と、ペーパーレス化を阻害する大きな要因となっている。</p>	<p>FAXでのやりとり、押印ルールの見直し</p> <p>会議資料のペーパーレス化等の事例収集</p>	<p>活用方法の情報発信</p>			

2. 期待される効果

・次世代型校務支援システム等のクラウドサービスやCBTの積極的な活用により、教職員の負担軽減や柔軟で安全な働き方が可能となる。また、校務や学習に関する各種データがクラウド上に蓄積され、これらを連携し分析することで、学校運営や教育活動の充実・高度化が可能となる。

・紙やFAXによる業務フローを見直し、これらがデジタル化されることで、調査・集計作業の効率化やコミュニケーションの迅速化・活性化が可能となる。